

平成15年 9月期 決算短信 (連結)

平成15年11月13日

上場会社名 株式会社 フルキャスト
コード番号 4848
(URL http://www.fullcast.co.jp)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名 平野 岳史
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営戦略担当 氏 名 久保 裕
TEL (03) 3780 - 9507

決算取締役会開催日 平成15年11月13日
親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月期の連結業績 (平成14年10月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月期	37,945	44.2	2,455	62.5	2,558	72.4
14年 9月期	26,319	10.0	1,511	20.8	1,484	15.9

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 9月期	1,196	245.0	27,373.46	27,118.49	14.8	17.4	6.8
14年 9月期	346	63.1	7,902.31	7,813.83	4.6	10.7	5.6

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月期 6百万円 14年 9月期 6百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月期 43,715株 14年 9月期 43,891株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月期	15,493	8,719	56.3	198,486.00
14年 9月期	13,928	7,443	53.4	171,327.33

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 9月期 44,829株 14年 9月期 43,446株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月期	1,545	1,604	1,741	5,150
14年 9月期	27	318	853	3,741

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 2社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 16年 9月期の連結業績予想 (平成15年10月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	20,800	1,430	740
通 期	43,600	2,920	1,590

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11,834 円 38 銭

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切捨て表示です。1株当たり予想当期純利益(通期)は、普通株式1株を3株に分割後の期中平均株式数をもとに算定しております。
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

平成 15 年 9 月期決算短信添付資料 目次

1. 経営成績

(1) 第 4 四半期業績ハイライト

連結第 4 四半期業績ハイライト P 4

セグメント別第 4 四半期業績ハイライト

第 4 四半期セグメント情報 P 6

(2) 次期の見通し P 8

《参考》業績の推移（連結） P 10

《参考》設備投資の状況 P 11

(3) 平成 15 年 9 月期業績ハイライト P 12

平成 15 年 9 月期連結業績ハイライト

平成 15 年 9 月期セグメント別業績ハイライト

《参考》平成 15 年 9 月期四半期毎のセグメント別業績の推移 P 13

(4) 財政状態(連結)の変動状況 P 15

《参考》貸借対照表解説（連結） P 17

2. 企業集団の状況 P 18

事業系統図 P 19

3. 経営方針 P 20

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

(4) 中長期的な会社の経営戦略

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する基本的な考え方 P 21

(6) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策の実施状況

(7) 会社の対処すべき課題 P 22

4. 生産、受注及び販売の状況 P 23

5. 連結財務諸表等 P 24

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書 P 26

連結剰余金計算書 P 27

連結キャッシュ・フロー計算書 P 28

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 P 30

表示方法の変更 P 36

追加情報 P 38

注記事項	P 39
連結貸借対照表関係	
連結損益計算書関係	P 40
連結キャッシュ・フロー計算書関係	P 42
有価証券関係	P 43
デリバティブ取引関係	P 46
退職給付関係	P 48
税効果会計関係	P 49
セグメント情報	P 50
平成 15 年 9 月期連結会計期間	
平成 14 年 9 月期連結会計期間	
関連当事者との取引	P 52
1 株当たり情報	P 53
重要な後発事象	P 54
《参考》最近における四半期毎の業績の推移	P 57
6 . 個別財務諸表の概要	P 58
1 財務諸表等	P 59
(1) 財務諸表	
貸借対照表	
損益計算書	P 61
利益処分計算書	P 62
重要な会計方針	P 63
表示方法の変更	P 66
注記事項	P 67
貸借対照表関係	
損益計算書関係	P 68
税効果会計関係	P 69
1 株当たり情報	P 70
重要な後発事象	P 71

情報量が多いため記載事項毎に掲載ページをお示していますので、ご参照ください。

1. 経営成績

平成 15 年 9 月期第 4 四半期連結業績は、各セグメントの業績伸長により連結売上高において過去最高を記録しました。

(1) 第 4 四半期業績ハイライト

当第 4 四半期 平成 15 年 7 月 1 日～ 9 月 30 日

前第 4 四半期 平成 14 年 7 月 1 日～ 9 月 30 日

連結第 4 四半期業績ハイライト

(単位：百万円)

	当第 4 四半期	前第 4 四半期	増減率
売上高	10,054	7,580	32.6%
営業利益	768	540	42.3%
経常利益	782	557	40.3%
当期純利益	342	60	465.2%
1 株当たり当期純利益	7,792 円 92 銭	1,436 円 33 銭	—

《概況》

当第 4 四半期におきまして、わが国企業は、人員削減など人件費抑制を依然として進めております。単なるコスト削減にとどまらず、アウトソーシングを積極的に活用しております。

当社グループは、こうした状況の下、企業のニーズを的確に捉え、効率的経営のためのサービス提供に努めることにより、売上高、営業利益を前年同期比大幅に伸長いたしました。

セグメント別に見ても、スポット事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業のすべての部門が順調に業績伸長いたしました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、従来以上の抑制に努めました。

その結果、営業利益率は、前年同期から 0.5 ポイント改善し、7.6%となりました。売上高は 10,054 百万円（前年同期比 32.6% 増）、営業利益は 768 百万円（同 42.3% 増）、当四半期純利益は 342 百万円（同 465.2% 増）となりました。

セグメント別第 4 四半期業績ハイライト

スポット事業

(単位：百万円)

	当第 4 四半期	前第 4 四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	5,657	4,426	27.8%
セグメント間の内部売上高	99	102	3.0%
売上高計	5,756	4,528	27.1%
営業利益	544	470	15.7%
営業利益率	9.5%	10.4%	—

スポット事業の主要顧客である物流、倉庫業界は、積極的にアウトソーシングの活用する傾向を高めました。同業界では取引合理化の観点からアウトソーシング先を絞り込む事例もみられ、当社のようなサービス提供企業に対し総合的な対応力を求めてきております。これに対し

当社では、顧客ニーズを迅速にかつ的確に把握するため、受注案件に対応した拠点展開の推進や営業組織の見直しを随時行いました。このように顧客のフォロー体制を強化したことから、既存顧客を中心に業務量が増加いたしました。

また、当社グループとしてファクトリー事業を進めていくことで新たに得たノウハウの活用により、請負業務の質的向上を推進し、顧客満足度の向上に努めました。

販売費及び一般管理費につきましては、新たに3拠点開設しましたにもかかわらず、大幅な経費の増加のないよう抑制に努めました。

当四半期末の拠点数は、(株)フルキャストの76拠点、(株)フルキャストオフィスサポートの4拠点を合わせ全国80拠点となっております。

その結果、売上高は5,657百万円(前年同期比27.8%増)、営業利益544百万円(同15.7%増)となりました。

ファクトリー事業

(単位:百万円)

	当第4四半期	前第4四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	2,946	1,998	47.4%
セグメント間の内部売上高	11	20	46.6%
売上高計	2,957	2,019	46.5%
営業利益	236	96	145.0%
営業利益率	8.0%	4.8%	—

ファクトリー事業においては、自動車業界の工場ライン請負業務に特化した(株)フルキャストセントラルの業績が、特に堅調に推移いたしました。

自動車業界以外の工場ライン請負業務を行っている(株)フルキャストファクトリーにおきましても、カメラ付き高機能型携帯電話、デジタルカメラ等の需要拡大を受け、順調に業績伸びました。これはスポット事業で培った労務管理のノウハウや営業力を活かし、顧客ニーズに合わせた迅速かつ細やかな対応を行うことで受注増加を図ったことによるものであります。

一方、販売費及び一般管理費は、人員配置を効率的に行うなど抑制に努めました。

当四半期末の拠点数は、(株)フルキャストセントラルが新たに1拠点開設し、(株)フルキャストファクトリーの20拠点、(株)フルキャストセントラルの13拠点を合わせて全国33拠点となっております。

その結果、売上高は2,946百万円(前年同期比47.4%増)、営業利益236百万円(同145.0%増)となりました。

テクノロジー事業

(単位:百万円)

	当第4四半期	平成15年9月期の 事業区分による 前第4四半期	前第4四半期	当期事業区分 による増減率
外部顧客に対する売上高	1,207	990	896	21.9%
セグメント間の内部売上高	446	112	6	295.0%
売上高計	1,653	1,103	903	49.9%
営業利益	144	84	28	71.0%
営業利益率	8.7%	7.7%	3.1%	—

テクノロジー事業は、大きくは技術者派遣業務と受託開発業務の2つに分かれます。技術者派遣業務につきましては、エレクトロニクス業界でのカメラ付き高機能型を中心とした携帯電話やDVD等のデジタル家電開発の活況により、受注単価を維持しつつ高い稼働率で推移いたしました。当四半期の平均稼働率は96.3%の高水準になっております。

受託開発業務につきましては、前四半期から継続して採算性のある業務に対する営業活動の強化により受注獲得を図る一方、ソフトウェア開発が利益寄与いたしました。

その結果、売上高は1,207百万円(当期の事業区分による前年同期売上高990百万円、前年同期比21.9%増)、営業利益144百万円(当期の事業区分による前年同期は営業利益84百万円、前年同期比71.0%増)となりました。

(注) 売上高につきましては、外部顧客に対する売上高を記載しております。

(注) 当社グループの事業再編に伴い、平成14年9月期に「テクニカル事業」と区分しておりました(技術系業務請負・技術者派遣)と「その他事業」に含めておりました(情報通信)につきましては、「テクノロジー事業」に計上しております。このため「テクノロジー事業」の対前年同期比は、当期の事業区分によっておこなっております。

第4四半期セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第4四半期連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)

	スポット 事業(百万円)	ファクトリー 事業(百万円)	テクノロジー 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,657	2,946	1,207	242	10,054	—	10,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	11	446	23	579	(579)	—
計	5,756	2,957	1,653	265	10,634	(579)	10,054
営業費用	5,212	2,721	1,509	213	9,656	(370)	9,285
営業利益又は 営業損失()	544	236	144	52	977	(208)	768

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の種類別セグメントについて

(1) スポット事業……短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業……工場ライン請負

(3) テクノロジー事業……技術系業務請負、技術者派遣、情報通信

(4) その他事業……人材紹介、スポーツエージェンツ、外食チェーンのフランチャイジー等

3. 当第4四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、99,492千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 上記の数値は、未監査であります。

5. 事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当第3四半期会計期間より「(注)2.の事業の種類別セグメントについて」により、開示することに致しました。平成14年9月期に「テクニカル事業」と区分しておりました

(技術系業務請負・技術者派遣)と「その他事業」に含めておりました(情報通信)につきましては、「テクノロジー事業」に計上しております。

前第4四半期連結会計期間を当第4四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりになります。

前第4四半期連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日)

	スポット 事業(百万円)	ファクトリー 事業(百万円)	テクノロジー 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,426	1,998	990	165	7,580	—	7,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	20	112	5	241	(241)	—
計	4,528	2,019	1,103	170	7,822	(241)	7,580
営業費用	4,058	1,922	1,019	176	7,176	(136)	7,040
営業利益又は営業損失()	470	96	84	5	645	(105)	540

前第4四半期連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日)

	スポット 事業(百万円)	ファクトリー 事業(百万円)	テクニカル 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,426	1,998	896	259	7,580	—	7,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	20	6	113	242	(242)	—
計	4,528	2,019	903	372	7,823	(242)	7,580
営業費用	4,058	1,922	874	322	7,177	(137)	7,040
営業利益又は 営業損失()	470	96	28	50	645	(105)	540

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の種類別セグメントについて

- (1) スポット事業……短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業……工場ライン請負
- (3) テクニカル事業……技術系業務請負、技術者派遣
- (4) その他事業……情報通信等

3. 当第4四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、84,004千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 上記の数値は、未監査であります。

(2)次期の見通し

連結業績

(単位:百万円)

	平成 16 年 9 月期予想	平成 15 年 9 月期実績	伸長率 (%)
売 上 高	43,600	37,945	14.9%
経 常 利 益	2,920	2,558	14.1%
当 期 純 利 益	1,590	1,196	32.8%
1 株当たり予想 当 期 純 利 益	11,834 円 38 銭	27,373 円 46 銭	—

景気に穏やかな回復の兆しが見られるものの、わが国企業による人員削減などの人件費抑制の動きは継続されるものと予想されます。さらに効率的経営の推進とあいまってアウトソーシングの需要は引き続き拡大するものと考えております。

このような中、当社グループといたしましては、企業の業務効率化に結びつく「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」を強化していくことで、高付加価値なサービスの提供に努めてまいります。加えて、グループ一体となり経費圧縮の推進と収益力の向上に向けた経営諸施策を実行してまいります。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

スポット事業

スポット事業においては、即応性に加え、単なる業務の請負にとどまらず合理化、効率化に結びつくサービスの提供へと顧客の要求水準は高まってきております。積極的な出店展開を行うことで顧客の要求に即応します。さらには効率化を促進する提案型の営業に注力し、サービスの質的向上を進めることにより競合他社との差別化を図ることで業績伸長を見込んでおります。

ファクトリー事業

ファクトリー事業においては、労働者派遣法の改正を受け、主要顧客である製造業のアウトソーシング需要は拡大すると思われます。当社グループにおきましても、顧客のニーズに迅速かつ細やかな対応を強化することで、業績伸長を見込んでおります。

テクノロジー事業

主要顧客であるデジタル家電業界が堅調であり、当グループのテクノロジー事業におきましても、派遣技術者の稼働率ならびに受注単価の維持を図ることで業績伸長を見込んでおります。

以上を踏まえ平成 16 年 9 月期の連結業績につきましては、売上高 43,600 百万円（前期比 14.9%増）、経常利益 2,920 百万円（同 14.1%増）、当期純利益 1,590 百万円（同 32.8%増）を見込んでおります。

1 株当たり予想当期純利益（通期）は、1 株を 3 株に分割後の期中平均株式数をもとに算定しております。

(注1) ワン・ストップ・トータル・ソリューションとは、顧客のあらゆる人材ニーズに当社グループが対応していくことを指しております。

(注2) 経営成績におきまして、記載しております前年同期比、計画比は次の算式による比率を記載しております。

$$\text{前年同期比増減\%} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

$$\text{(注3) 1株当たりの予想当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成15年9月期普通株式数} + \text{成功報酬型ワラント行使想定株式数}}$$

成功報酬型ワラント行使想定株式数は、平成15年9月末時点での権利未行使残数3,423株(分割後)のうち、平成16年3月30日までにすべて行使されるものと考え、増加株数を均等按分しております。

(注4)

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢(鉱工業生産指数、在庫指数等)および雇用情勢の変化、(2)金利等の変動、(3)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(4)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。

《参考》業績の推移(連結)

1 損益の推移

(金額単位：百万円、前期比%)

	平成 16 年 9 月期見込				平成 15 年 9 月期		平成 14 年 9 月期	
	中間期	前期比	通 期	前期比	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	20,800	11.1	43,600	14.9	18,717	37,945	12,338	26,319
売 上 原 価	—	—	—	—	13,243	26,946	8,393	18,285
売上総利益	—	—	—	—	5,474	10,998	3,944	8,034
販売管理費	—	—	—	—	4,243	8,543	3,153	6,523
営 業 利 益	1,460	18.6	3,010	22.5	1,230	2,455	791	1,511
営業外収益	—	—	—	—	138	263	125	262
営業外費用	—	—	—	—	72	160	103	288
経 常 利 益	1,430	10.2	2,920	14.1	1,296	2,558	814	1,484
特 別 利 益	—	—	—	—	11	166	78	101
特 別 損 失	—	—	—	—	88	173	205	509
税金等調整前 当期純利益	—	—	—	—	1,219	2,552	687	1,076
法人税等(法人 税等調整額を 含む)	—	—	—	—	638	1,272	424	731
少数株主損益	—	—	—	—	40	83	4	1
当期純利益	740	37.0	1,590	32.8	540	1,196	266	346

2 対売上高比率の推移

(単位：%)

	平成 16 年 9 月期見込		平成 15 年 9 月期		平成 14 年 9 月期	
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 原 価	—	—	70.8	71.0	68.0	69.5
売上総利益	—	—	29.2	29.0	32.0	30.5
販売管理費	—	—	22.6	22.5	25.6	24.8
営 業 利 益	7.0	6.9	6.6	6.5	6.4	5.7
経 常 利 益	6.8	6.6	6.9	6.8	6.6	5.6
当期純利益	3.5	3.6	2.9	3.1	2.2	1.3

3 連単倍率の推移

	平成 16 年 9 月期見込		平成 15 年 9 月期		平成 14 年 9 月期	
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	1.64	1.73	1.66	1.70	1.66	1.78
営 業 利 益	1.29	1.45	1.43	1.53	1.27	1.45
経 常 利 益	1.29	1.45	1.36	1.43	1.21	1.29
当期純利益	1.51	1.69	1.30	1.31	1.08	1.41

《参考》設備投資の状況

(単位:百万円)

投資内容	平成16年 9 月期設備投資計画		平成15年 9 月期設備投資	
	発生額	主な設備	発生額	主な設備
ソフトウェア	306	FACE 3 付属開発ほか	258	FACE 3 開発ほか
その他 工具・器具・備品等	121	拠点備品、PC 購入	225	拠点備品、PC 購入ほか
合計発生額	427		483	

(3) 平成 15 年 9 月期業績ハイライト

当期(12 ヶ月間) 平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日

前期(12 ヶ月間) 平成 13 年 10 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日

平成 15 年 9 月期連結業績ハイライト

(単位：百万円)

	当期 (12 ヶ月間)	前期 (12 ヶ月間)	増減率
売上高	37,945	26,319	44.2%
営業利益	2,455	1,511	62.5%
経常利益	2,558	1,484	72.4%
当期純利益	1,196	346	245.0%
1 株当たり当期純利益	27,373 円 46 銭	7,902 円 31 銭	—

平成 15 年 9 月期セグメント別業績ハイライト

スポット事業

(単位：百万円)

	当期 (12 ヶ月間)	前期 (12 ヶ月間)	増減率
外部顧客に対する売上高	22,205	16,391	35.5%
セグメント間の内部売上高	382	389	1.8%
売上高計	22,588	16,780	34.6%
営業利益	2,269	1,748	29.8%
営業利益率	10.0%	10.4%	—

ファクトリー事業

(単位：百万円)

	当期 (12 ヶ月間)	前期 (12 ヶ月間)	増減率
外部顧客に対する売上高	10,713	5,824	84.0%
セグメント間の内部売上高	39	48	18.3%
売上高計	10,752	5,872	83.1%
営業利益	594	151	291.0%
営業利益率	5.5%	2.6%	—

テクノロジー事業

(単位：百万円)

	当期 (12 ヶ月間)	平成 15 年 9 月期の 事業区分による 前期 (12 ヶ月間)	前期 (12 ヶ月間)	当期事業区 分による増減 率
外部顧客に対する売上高	4,313	3,361	3,284	28.3%
セグメント間の内部売上高	489	356	21	37.2%
売上高計	4,802	3,717	3,306	29.2%
営業利益	201	22	23	—
営業利益率	4.2%	0.7%	0.7%	—

(注) 平成 14 年 10 月 1 日にソフトウェアの受託開発を主な事業とする㈱フルキャストシステムコンサルティングは、㈱フルキャストウィズと合併し、同日付けにて㈱フルキャストテクノロジーと商号を変更しておりますが、前期の事業種類別のセグメント区分においては「その他事業」に計上しております。

《参考》平成 15 年 9 月期四半期毎のセグメント別業績の推移

スポット事業

(単位：百万円)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,626	5,555	5,366	5,657	22,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	102	51	99	382
計	5,755	5,657	5,418	5,756	22,588
営業費用	5,047	5,081	4,976	5,212	20,318
営業利益又は 営業損失()	708	575	441	544	2,269

ファクトリー事業

(単位：百万円)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,458	2,804	2,503	2,946	10,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	6	13	11	39
計	2,466	2,811	2,516	2,957	10,752
営業費用	2,367	2,630	2,440	2,721	10,158
営業利益又は 営業損失()	99	181	76	236	594

テクノロジー事業

(単位：百万円)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	887	1,042	1,175	1,207	4,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	14	3	446	489
計	911	1,057	1,179	1,653	4,802
営業費用	942	1,040	1,108	1,509	4,600
営業利益又は 営業損失()	30	17	70	144	201

その他事業

(単位：百万円)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	95	247	127	242	712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	15	11	23	53
計	98	263	138	265	765
営業費用	125	257	145	213	741
営業利益又は 営業損失()	26	6	6	52	24

消去又は全社

(単位：百万円)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	—	—	—	—	—
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	139	79	579	963
計	165	139	79	579	963
営業費用	52	47	46	370	329
営業利益又は 営業損失()	112	187	125	208	634

平成 15 年 9 月期連結

(単位：百万円)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,066	9,650	9,173	10,054	37,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,066	9,650	9,173	10,054	37,945
営業費用	8,429	9,057	8,716	9,285	35,490
営業利益又は 営業損失()	637	592	456	768	2,455

(4) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年9月期第4四半期	15,493	8,719	56.3	198,486.00
14年9月期第4四半期	13,928	7,443	53.4	171,327.33

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月期	1,545	1,604	1,741	5,150
14年9月期	27	318	853	3,741
(参考)				
15年9月期第4四半期	526	443	71	5,150
14年9月期第4四半期	60	450	229	3,741

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報〕

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ1,409百万円増加し、当連結会計期間末において5,150百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,545百万円（前年同期は使用した資金27百万円）となりました。

これは主に、売掛債権の増加が1,089百万円（仕入債務の増加は286百万円）、法人税等の支払が785百万円であったのに対し、税金等調整前当期純利益が2,552百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、1,604百万円（前年同期は使用した資金318百万円）となりました。

これは主に、事業提携による投資有価証券の取得による支出が323百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出が294百万円であったのに対し、土地・建物等の有形固定資産の売却による収入が1,959百万円、貸付金の回収による収入が504百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,741百万円（前年同期は使用した資金853百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入を長期借入金返済1,486百万円に充当したこと等によるものです。

《キャッシュ・フロー指標のトレンド》

	平成 15 年 9 月期	平成 14 年 9 月期	平成 13 年 9 月期
株主資本比率	56.3%	53.4%	55.5%
インタレスト・カバレッジ	47.3 倍	19.0 倍	15.0 倍
デッド・エクイティ・レシオ	18.2%	45.1%	46.9%
債務償還年数	0.7 年	6.4 年	1.6 年

株主資本比率：純資産 ÷ 総資産

インタレスト・カバレッジ：(営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ 支払利息

デッド・エクイティ・レシオ：有利子負債 ÷ 純資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

(注) 1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4．営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

《参考》貸借対照表解説（連結）

1 資産（1,565 百万円増）

流動資産（2,450 百万円増）

現金及び預金 1,408 百万円増 個別での影響

受取手形及び売掛金 1,072 百万円増 連結での影響、売上高の増加

固定資産(885 百万円減)

有形固定資産 1,740 百万円減 個別での影響、土地・建物等の有形固定資産の売却

投資その他の資産 680 百万円増 個別での影響、投資有価証券・敷金の増加

2 負債（229 百万円増）

流動負債（1,402 百万円増）

未払金 837 百万円増 連結での影響、従業員・スタッフ給与の増加

未払法人税等 654 百万円増 連結での影響

固定負債（1,173 百万円減）

長期借入金 949 百万円減 個別での影響、借入金返済

3 資本（1,275 百万円増）

利益剰余金 1,065 百万円増 個別での影響

株主資本の推移

	平成 15 年 9 月期	平成 14 年 9 月期	平成 13 年 9 月期
金額	8,719 百万円	7,443 百万円	7,725 百万円
株主資本比率	56.3%	53.4%	55.5%
ROE	14.8%	4.6%	16.7%

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社およびその関係会社をいいます。以下同じ。）は、物流・イベント関連、事務関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせて必要な場合に短期的に業務を請け負う短期業務請負を中心として、製造業などの工場内業務の請負や、技術系人材サービスなど、総合的に人材のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

セグメント別の主な事業主体ならびに事業内容は、次のとおりです。

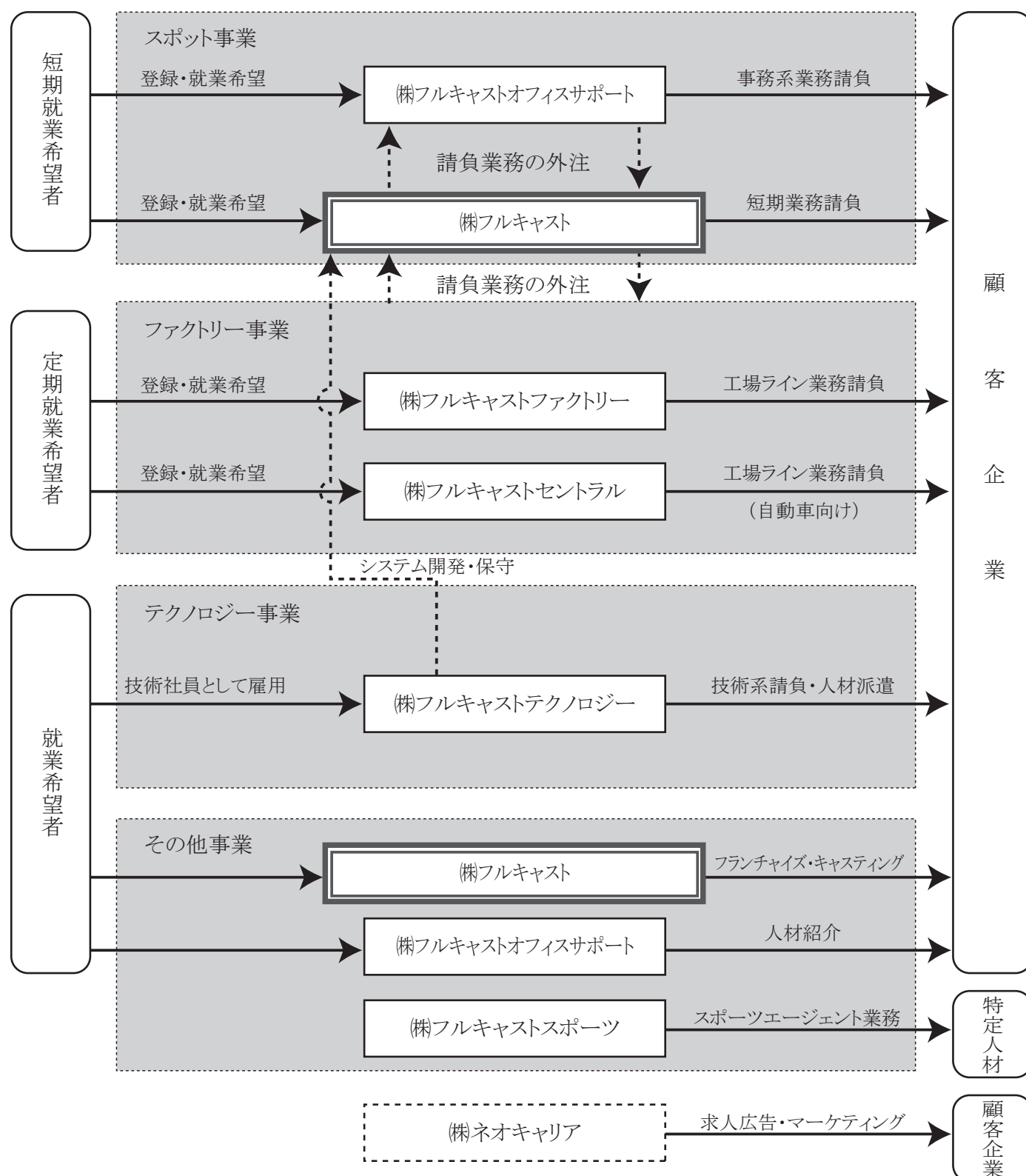
セグメント別主な事業主体ならびに事業内容

セグメント	事業主体	事業内容
スポット事業 (短期業務請負業)	(株)フルキャスト	ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に業務を請け負う」短期業務請負業。 ・物流系………引越しの梱包・開梱、事務所移転業務、資材搬入搬出など ・倉庫内作業系………仕分け梱包・検品、精密機械組み立てなど ・清掃系………養生、清掃、ビルクリーニング、ハウスクリーニングなど ・イベント系………企画運営、ブース設営撤去など ・飲食店舗関連………フロント・バックヤード業務など
	(株)フルキャスト オフィスサポート	オフィス業務やコールセンター業務・セールスプロモーション業務といった事務系の分野における業務請負を担当。
ファクトリー事業 (工場ライン業務請負業)	(株)フルキャスト ファクトリー	工場ライン業務請負業の対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場の一部またはすべてのライン業務を原則として一括請負。
	(株)フルキャスト セントラル	自動車分野に特化した工場ライン業務請負を目的とし、平成 14 年 4 月にトヨタ系列のセントラル自動車(株)、大昌工業(株)、および当社の 3 社合併により設立。当社出資比率は、55.6%。
テクノロジー事業 (技術系業務請負業)	(株)フルキャスト テクノロジー	半導体関連分野を中心としたハード系の開発・製造工程やソフト系の開発工程を主な対象とした技術系業務請負業・人材派遣事業、および物流システムなどの効率化に関わるシステム開発およびコンサルティング事業を展開。当社出資比率は、87.5%。
その他事業	(株)フルキャスト スポーツ	サッカー選手のマネージメントや移籍に関わるエージェント業務を中心に事業展開。

(注)1. 顧客企業の総合サポート体制を整え、競争優位性を創出することを目的とし、フルキャスト人事コンサルティング(株)は、平成 15 年 1 月 1 日付けにて(株)フルキャストオフィスサポートと合併し、解散いたしました。

(注)2. 平成 14 年 10 月 1 日にソフトウェアの受託開発を主な事業とする(株)フルキャストシステムコンサルティングは、(株)フルキャストウィズと合併し、同日付けにて(株)フルキャストテクノロジーに商号を変更しております。前期の事業種類別のセグメント区分において(株)フルキャストシステムコンサルティングは、「その他事業」区分に計上いたしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 図の内容は平成15年9月30日の状況であります。

2. **→** はグループ外との取引、**- - ->** はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。

3. **□** は、連結子会社、**- - - □** は、持分法適用会社であります。

3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「人間としての成長を重視した雇用創造を通して社会貢献する」との基本理念を元に、当社グループでは人生のあらゆるステージにおいても、輝きの場としての就業機会を提供し続けることのできる会社でありたいと考えております。さらには、株主重視の視点から、株主価値の最大化を図ってまいります。

そのため、これらを実現するために、次の事項を実践しております。

経済構造と雇用が流動化していく21世紀において、人材を通じて各クライアントのニーズに応えていくとともに、さらには人材事業を通じて一人でも多くの活力のある人を生み出していきます。

日本の人材業界におけるリーディングカンパニーとして、世界をも動かしていくヒューマンリソースカンパニーとしてのポジションを確固たるものにしていくとともに、その状況に甘んじることなく常にチャレンジャー精神で挑戦していきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの中核事業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。

また、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発や、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などに充当することにより、経営基盤の確立を進める予定であります。

なお、平成15年9月期の配当金につきましては、1株あたり5,000円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と認識しております。業績、市況等を勘案し、その費用および効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

なお、平成15年9月期におきまして、個人投資家層の拡大を目的とし株式分割（1株を3株に分割）を取締役会において決議いたしました。平成15年11月20日をもって株式分割を実施いたします。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、総合人材アウトソーシング企業としてスポット事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業の3つのコア事業を中心とした事業展開を進めております。顧客のビジネスサイクルすべてのステージで発生する人材アウトソーシングニーズに対応し、単なる業務の請負ではない、顧客のパフォーマンスの最大化につながる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」を提供できる体制構築に積極的に取り組み、中長期的な成長を進めていく計画であります。

これらを実現するために次のような施策を進めております。

顧客ニーズへの対応力強化と顧客満足度の向上
積極的かつ効率的な拠点展開

教育によるスタッフの質の向上
データベースの強化による運営の効率化
人材サービスメニューの拡大
企業イメージ・認知度の向上
M & A戦略の推進

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的と考えております。

具体的には、直面する経営環境の変化に即応するための体制強化として平成14年4月より執行役員制度を導入しております。業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意思決定を取締役が、事業執行を執行役員がそれぞれ行うことを明確にしております。また、平成14年12月20日の株主総会において業務執行全般の監督機能強化並びに経営の透明性を確保する観点から社外取締役を1名選任いたしました。さらに、経営の透明性を高めるためにIR活動を強化し、四半期毎に報道機関・アナリスト向けの説明会を実施するとともに、開示した情報についてはホームページにおいても随時掲載し、フェアかつタイムリーなディスクロージャーを心がけております。情報伝達の方法を整備して投資家の方々に正確に情報を開示するよう努めることにより、業界で最もディスクローズされた企業となることを目指しております。

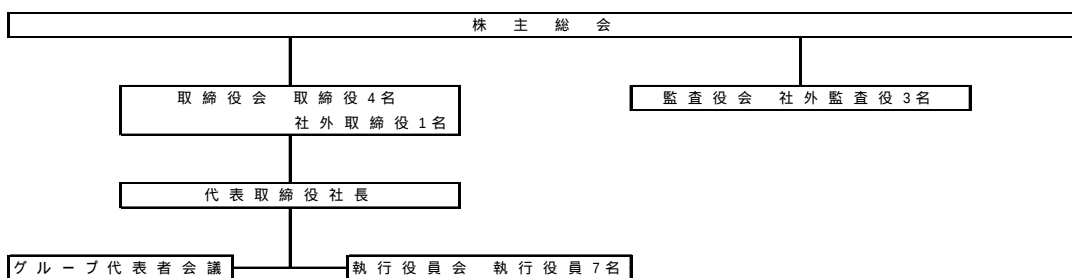
(6) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策の実施状況

当社では、取締役会を月2回、執行役員会を週1回行い意思決定のスピード化を図り、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営を実行しております。また、グループの代表者により構成されるグループ代表者会議を月1回開催し、グループ企業間の情報交換とグループ全体戦略の整合性を図っております。

業務執行を行う執行役員については、平成15年10月には3名から7名体制へと充実を図っております。

社外取締役ににつきましては、ガバナンスの経験が豊富なソニー株式会社の顧問である佐野角夫氏を招聘し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

監査機能といたしましては、監査役会が担っております。監査役会の監査役の3人は、いずれも就任前に当社または当社子会社の取締役または支配人その他使用人になったことがない社外監査役であります。



(平成15年10月1日現在)

なお、社外取締役ならびに社外監査役3名につきましては、当社株式を以下のとおり保有しております。

(平成15年9月30日現在)

会社における地位	氏 名	持 株 数
社外取締役	佐 野 角 夫	10
常勤監査役	佐々木 孝 二	12
監 査 役	恩 田 饒	5
監 査 役	東 郷 光 穂	5

(7) 会社の対処すべき課題

今後の人材ビジネスを取り巻く環境は、市場規模の量的増加にとどまらず、変革が著しい情報通信技術なども巻き込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴って推移していくものと考えられます。

当社グループといたしましては、こうした市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を認識しております。そのために、既存の事業の拡大を図りながら、新しいビジネスチャンスを常に模索し続けております。

具体的には、短期業務請負業を中核事業として位置づけた上で、子会社が行っている技術系人材サービスや工場ライン請負、事務系短期請負・派遣といった事業を拡充していくとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図っていきます。

また、今後はM & A戦略や新規事業を進めていくことによって、グループ全体としての拡大および企業価値を高めていく所存であります。

4.生産、受注及び販売の状況

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしていません。

スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

その他事業の人材紹介業務においては、成功報酬型の受注形態を基本としていること。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) (百万円)	前年同期 増減率 (%)
スポット事業	22,205	35.5%
ファクトリー事業	10,713	84.0%
テクノロジー事業	4,313	28.3%
その他事業	712	4.1%
合計	37,945	44.2%

(注) 1 当連結会計期間から、事業の種類別セグメントの区分を変更しており、本表における前連結会計期間との比較は変更後の区分に基づいて行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (平成14年 9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			4,650,781	3,241,871	
2 受取手形及び売掛金			5,018,484	3,945,798	
3 有価証券			801,233	598,833	
4 たな卸資産			70,665	41,644	
5 繰延税金資産			284,097	140,964	
6 その他			292,041	698,290	
貸倒引当金			56,894	57,542	
流動資産合計			11,060,408	8,609,860	61.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	557,871		594,549	
減価償却累計額		125,378	432,493	131,466	463,082
(2) 機械装置及び運搬具		25,900		22,425	
減価償却累計額		12,791	13,108	11,075	11,349
(3) 工具器具備品		370,929		288,311	
減価償却累計額		195,676	175,253	128,137	160,174
(4) 土地	1		606,469		2,343,411
(5) 建設仮勘定			9,720		—
有形固定資産合計			1,237,044	2,978,018	21.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			644,336	353,542	
(2) その他			58,262	173,329	
無形固定資産合計			702,598	526,871	3.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		601,649	422,235	
(2) 長期貸付金			3,358	5,204	
(3) 保険積立金			809,927	—	
(4) 繰延税金資産			178,270	133,150	
(5) その他			936,648	1,272,252	
貸倒引当金			36,355	19,510	
投資その他の資産合計			2,493,497	1,813,332	13.0
固定資産合計			4,433,139	5,318,222	38.2
繰延資産					
1 社債発行差金			16	49	
繰延資産合計			16	49	0.0
資産合計			15,493,565	13,928,132	100.0

		当連結会計年度 (平成15年 9 月30日)		前連結会計年度 (平成14年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		64,155		55,973	
2 短期借入金	1	900,000		1,329,100	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	247,314		584,252	
4 未払金		2,059,843		1,222,124	
5 未払費用		810,182		—	
6 未払法人税等		1,162,544		508,159	
7 繰延税金負債		—		3	
8 賞与引当金		449,017		313,466	
9 その他		240,291		517,611	
流動負債合計		5,933,348	38.3	4,530,690	32.5
固定負債					
1 社債		—		9,900	
2 長期借入金	1	373,386		1,322,904	
3 退職給付引当金		257,081		228,571	
4 役員退職慰労引当金		1,739		2,402	
5 その他		70,189		312,224	
固定負債合計		702,395	4.5	1,876,003	13.5
負債合計		6,635,744	42.8	6,406,693	46.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		138,529	0.9	77,950	0.6
(資本の部)					
資本金	3	3,289,350	21.3	3,261,900	23.4
資本剰余金		2,514,473	16.2	2,486,474	17.8
利益剰余金		3,264,994	21.1	2,199,480	15.8
其他有価証券評価差額金		31,440	0.2	3,587	0.0
自己株式	4	380,966	2.5	507,955	3.6
資本合計		8,719,291	56.3	7,443,487	53.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,493,565	100.0	13,928,132	100.0

連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		37,945,412	100.0		26,319,869	100.0
売上原価			26,946,684	71.0		18,285,196	69.5
売上総利益			10,998,727	29.0		8,034,672	30.5
販売費及び一般管理費			8,543,412	22.5		6,523,635	24.8
営業利益			2,455,315	6.5		1,511,037	5.7
営業外収益							
1 受取利息			42,831			28,273	
2 家賃収入		77,268			125,221		
3 匿名組合投資利益		57,746			45,095		
4 持分法による投資利益		6,721			—		
5 商標権使用料		30,000			—		
6 その他		49,208	263,775	0.7	63,621	262,212	1.0
営業外費用							
1 支払利息		53,003			81,156		
2 上場関連費用		31,542			—		
3 ソフトウェア償却費		10,000			60,000		
4 臨時募集費		—			84,199		
5 持分法による投資損失		—			6,592		
6 その他		65,886	160,432	0.4	56,794	288,743	1.1
経常利益			2,558,658	6.8		1,484,506	5.6
特別利益	2						
1 固定資産売却益		109,486			605		
2 投資有価証券売却益		30,685			—		
3 貸倒引当金戻入益		6,424			27,841		
4 退職給付引当金戻入益		14,906			—		
5 役員退職慰労引当金戻入益		648			41,363		
6 保険解約返戻金		4,806			—		
7 関係会社株式売却益		—			30,926		
8 持分変動益		—	166,958	0.4	867	101,604	0.4
特別損失							
1 前期損益修正損	3	—			4,686		
2 固定資産売却損	4	341			—		
3 固定資産除却損	5	28,081			6,613		
4 投資有価証券売却損		3,318			—		
5 投資有価証券評価損		43,567			360,251		
6 本社移転費用	6	81,955			—		
7 解約違約金	7	16,001			—		
8 退職給付費用	8	—			129,013		
9 貸倒引当金繰入額	9	—			2,150		
10 保険解約損		—	173,266	0.5	6,945	509,660	1.9
税金等調整前 当期純利益			2,552,349	6.7		1,076,451	4.1
法人税、住民税 及び事業税		1,479,602			790,356		
法人税等調整額		207,058	1,272,543	3.4	59,239	731,117	2.8
少数株主利益(損失)			83,175	0.2		1,506	0.0
当期純利益			1,196,630	3.1		346,840	1.3

連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高		2,486,474	2,486,474	2,479,436	2,479,436
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		27,999	27,999	7,038	7,038
資本剰余金期末残高			2,514,473		2,486,474
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		—		1,990,023	
2 利益剰余金期首残高		2,199,480	2,199,480	—	1,990,023
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,196,630		346,840	
2 連結子会社間の合併に伴う 利益剰余金増加高		24,763		—	
3 持分法除外による 利益剰余金増加高		0	1,221,395	—	346,840
利益剰余金減少高					
1 配当金		108,943		132,726	
2 連結除外に伴う利益 剰余金減少高		—		4,657	
3 自己株式処分差損		46,938	155,881	—	137,383
利益剰余金期末残高			3,264,994		2,199,480

連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,552,349	1,076,451
2 減価償却費		237,265	238,197
3 貸倒引当金の増減額		16,196	47,159
4 賞与引当金の増減額		135,550	48,446
5 退職給付引当金の増加額		28,509	194,130
6 役員退職慰労引当金の減少額		663	39,942
7 受取利息及び受取配当金		42,976	30,835
8 支払利息		53,003	81,156
9 固定資産売却益		109,486	605
10 固定資産売却損		341	—
11 固定資産除却損		49,292	6,613
12 新株発行費・社債発行差金償却		753	789
13 匿名組合投資利益		57,746	45,095
14 貸倒損失		294	217
15 投資有価証券売却益		30,685	—
16 投資有価証券評価損		43,567	360,251
17 関係会社株式売却益		—	30,926
18 営業権償却額		8,717	1,317
19 連結調整勘定償却額		29,166	—
20 持分法による投資損益		6,721	6,592
21 持分変動益		—	867
22 売上債権の増加額		1,089,832	1,125,308
23 たな卸資産の増加額		29,020	19,661
24 仕入債務の増加額		286,790	350,078
25 保険積立金の増加額		158,977	250,093
26 その他		428,531	150,580
小計		2,344,220	526,273
27 利息及び配当金の受取額		37,838	33,487
28 利息の支払額		50,733	81,758
29 法人税等の支払額		785,495	505,380
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,545,830	27,378

		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		—	194,512
2 有価証券の取得による支出		299,700	98,700
3 有価証券の売却による収入		200,000	500,000
4 有形固定資産の取得による支出		188,696	126,747
5 有形固定資産の売却による収入		1,959,759	17,703
6 無形固定資産の取得による支出		294,696	248,007
7 投資有価証券の取得による支出		323,934	118,000
8 投資有価証券の売却による収入		80,577	131,549
9 子会社株式取得に伴う支出		27,000	50,000
10 貸付けによる支出		6,630	502,337
11 貸付金の回収による収入		504,973	2,731
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 売却による支出	2	—	20,816
13 その他		329	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,604,324	318,113
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		429,100	332,284
2 長期借入れによる収入		200,000	70,000
3 長期借入金の返済による支出		1,486,456	611,228
4 株式の発行による収入		54,900	13,755
5 少数株主からの払込みによる収入		—	40,000
6 自己株式の取得による支出		—	507,955
7 自己株式の売却による収入		80,050	—
8 配当金の支払による支出		107,156	132,726
9 その他		53,361	57,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,741,123	853,217
現金及び現金同等物の増減額		1,409,030	1,198,709
現金及び現金同等物の期首残高		3,741,864	4,940,573
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,150,894	3,741,864

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数5社 (子会社は全て連結されております。) (株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストウィズ及びフルキャストシステムコンサルティングは、平成14年10月1日をもって合併しております。 合併後の存続会社の商号は(株)フルキャストテクノロジーに変更いたしました。 (株)フルキャストレディは、会社分割を行い営業の一部を平成14年10月1日に当社が承継しております。 分割後の商号は(株)フルキャストオフィスサポートに変更いたしました。 フルキャスト人事コンサルティング(株)は、平成15年1月1日に(株)フルキャストオフィスサポートに合併しております。	連結子会社の数7社 (子会社は全て連結されております。) (株)フルキャストレディ、(株)フルキャストウィズ、(株)フルキャストシステムコンサルティング、フルキャスト人事コンサルティング(株)、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストセントラルを平成14年4月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。 (株)フルキャストエンタテインメントは、平成13年9月30日の臨時株主総会で解散を決議し、平成14年1月31日に清算を結了したため、当該日を基準日とし、連結から除外しております。 (株)フルキャストハウジングにおいては、平成14年3月31日に株式をすべて第三者に売却するに至り、当該日を基準日とし、連結から除外しております。 (株)フルキャストインキュベーションは、平成14年4月15日に当社に合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ネオキャリア なお、(株)アドグラムスは、平成15年9月24日に株式の一部売却により持株比率が低下したため、当該日を基準日とし、持分法適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)アドグラムス (株)ネオキャリア なお、(株)ネオキャリアは株式の追加取得により議決権の100分の20以上を所有することとなったため、当連結会計年度から持分法適用会社を含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、複合金融商品については、組込みデリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 2～19年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 社債発行差金 商法の規定に基づく償却期間で均等償却	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～7年 工具器具備品 2～19年 無形固定資産 同左 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行差金 同左 創立費 支出時に全額費用として処理

項目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。 (追加情報) 連結子会社1社については、従来、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、平成15年9月17日の取締役会において、退職金制度の廃止を決定いたしました。この退職金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の退職給付引当金残高の当期末使用残高14,906千円を取崩し、特別利益に計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。 (会計処理の変更) 当社及び連結子会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度から原則法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度より、各年齢層にわたる従業員採用の増加等にもとない、従業員の年齢や勤務時間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。 これに伴い、従来の方法によった場合に比し営業利益、経常利益はそれぞれ62,916千円減少し、税金等調整前当期純利益は191,049千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。

項目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 当社及びその他の連結子会社については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上してありましたが、平成14年9月24日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高の当期末使用残高41,363千円を取崩し、特別利益に計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

項目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時において一括償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

項目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
保険積立金	前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「保険積立金」は、650,949千円であります。	
未払費用	前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における流動負債の「未払費用」は、379,379千円であります。	
匿名組合投資利益		前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記して表示することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「匿名組合投資利益」は、24,913千円であります。
保険積立金の増加額		前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険積立金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の増加額」は、165,720千円であります。

項目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
定期預金の払戻による収入	—	前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、34,444千円であります。
配当金の支払による支出	—	前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「配当金の支払による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払による支出」は、15,719千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9月30日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (連結貸借対照表) 当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。 (連結剰余金計算書) 当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、連結剰余金計算書は「資本剰余金の部」と「利益剰余金の部」に区分して表示しており、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」としてそれぞれ表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年9月30日)																												
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>243,091千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>606,469</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>849,560千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>408,894</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済 予定長期借入金</td><td>85,558)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>908,894千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	243,091千円	土地	606,469	合計	849,560千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	408,894	(うち1年以内返済 予定長期借入金	85,558)	合計	908,894千円	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>359,585千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,343,411</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,702,997千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,234,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,674,442</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済 予定長期借入金</td><td>460,584)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,908,442千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	359,585千円	土地	2,343,411	合計	2,702,997千円	短期借入金	1,234,000千円	長期借入金	1,674,442	(うち1年以内返済 予定長期借入金	460,584)	合計	2,908,442千円
建物及び構築物	243,091千円																												
土地	606,469																												
合計	849,560千円																												
短期借入金	500,000千円																												
長期借入金	408,894																												
(うち1年以内返済 予定長期借入金	85,558)																												
合計	908,894千円																												
建物及び構築物	359,585千円																												
土地	2,343,411																												
合計	2,702,997千円																												
短期借入金	1,234,000千円																												
長期借入金	1,674,442																												
(うち1年以内返済 予定長期借入金	460,584)																												
合計	2,908,442千円																												
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>9,791千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,791千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>3,070千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,070千円																								
投資有価証券(株式)	9,791千円																												
投資有価証券(株式)	3,070千円																												
3 当社の発行済株式総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>44,829株</td></tr> </table>	普通株式	44,829株	3 _____																										
普通株式	44,829株																												
4 当社が保有する自己株式 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>900株</td></tr> </table>	普通株式	900株	4 _____																										
普通株式	900株																												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>2,466,512千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>1,335,796</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>399,544</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>277,718</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>171,175</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,195</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>374,057</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>158,702</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>421,603</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>644,452</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>219,535</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>529,884</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>40,694</td></tr> </table>	給料及び賞与	2,466,512千円	雑給	1,335,796	法定福利費	399,544	賞与引当金繰入額	277,718	退職給付費用	171,175	役員退職慰労引当金繰入額	1,195	通信費	374,057	広告宣伝費	158,702	旅費交通費	421,603	地代家賃	644,452	減価償却費	219,535	求人費	529,884	貸倒引当金繰入額	40,694	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>2,117,679千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>820,846</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>278,554</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>170,771</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>148,068</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,921</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>322,381</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>126,926</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>301,164</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>537,281</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>168,686</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>374,316</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18,898</td></tr> </table>	給料及び賞与	2,117,679千円	雑給	820,846	法定福利費	278,554	賞与引当金繰入額	170,771	退職給付費用	148,068	役員退職慰労引当金繰入額	1,921	通信費	322,381	広告宣伝費	126,926	旅費交通費	301,164	地代家賃	537,281	減価償却費	168,686	求人費	374,316	貸倒引当金繰入額	18,898
給料及び賞与	2,466,512千円																																																				
雑給	1,335,796																																																				
法定福利費	399,544																																																				
賞与引当金繰入額	277,718																																																				
退職給付費用	171,175																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,195																																																				
通信費	374,057																																																				
広告宣伝費	158,702																																																				
旅費交通費	421,603																																																				
地代家賃	644,452																																																				
減価償却費	219,535																																																				
求人費	529,884																																																				
貸倒引当金繰入額	40,694																																																				
給料及び賞与	2,117,679千円																																																				
雑給	820,846																																																				
法定福利費	278,554																																																				
賞与引当金繰入額	170,771																																																				
退職給付費用	148,068																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,921																																																				
通信費	322,381																																																				
広告宣伝費	126,926																																																				
旅費交通費	301,164																																																				
地代家賃	537,281																																																				
減価償却費	168,686																																																				
求人費	374,316																																																				
貸倒引当金繰入額	18,898																																																				
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>666千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,033</td></tr> <tr><td>土地</td><td>105,786</td></tr> <tr><td>合計</td><td>109,486千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	666千円	工具器具備品	3,033	土地	105,786	合計	109,486千円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>605千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	605千円																																										
機械装置及び運搬具	666千円																																																				
工具器具備品	3,033																																																				
土地	105,786																																																				
合計	109,486千円																																																				
機械装置及び運搬具	605千円																																																				
3 _____	3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>過年度保険料</td><td>4,686千円</td></tr> </table>	過年度保険料	4,686千円																																																		
過年度保険料	4,686千円																																																				
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>341千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	341千円	4 _____																																																		
機械装置及び運搬具	341千円																																																				
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>370千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,164</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,718</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>17,828</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,081千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	370千円	機械装置及び運搬具	5,164	工具器具備品	4,718	ソフトウェア	17,828	合計	28,081千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,461千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>290</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,861</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,613千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,461千円	機械装置及び運搬具	290	工具器具備品	3,861	合計	6,613千円																																		
建物及び構築物	370千円																																																				
機械装置及び運搬具	5,164																																																				
工具器具備品	4,718																																																				
ソフトウェア	17,828																																																				
合計	28,081千円																																																				
建物及び構築物	2,461千円																																																				
機械装置及び運搬具	290																																																				
工具器具備品	3,861																																																				
合計	6,613千円																																																				
6 本社移転費用については、現状回復費用、移転作業費用および固定資産除却損等であります。 なお、本社移転費用に含めて表示しております固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,543千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>667</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,210千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	20,543千円	工具器具備品	667	合計	21,210千円	6 _____																																														
建物及び構築物	20,543千円																																																				
工具器具備品	667																																																				
合計	21,210千円																																																				

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
7 解約違約金は借入契約期間満了前に一括返済をしたことによる違約金であります。	7 _____
8 _____	8 期首において、退職給付債務につき、簡便法から原則法に変更したことにより生じた差異であります。
9 _____	9 ゴルフ会員権の評価損であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4,650,781千円</td></tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td><td>300,104</td></tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td><td>200,008</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,150,894千円</td></tr> </table>	現金及び預金	4,650,781千円	マネーマネジメントファンド	300,104	フリーファイナンシャルファンド	200,008	現金及び現金同等物	5,150,894千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,241,871千円</td></tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>299,993</td></tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td><td>200,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,741,864千円</td></tr> </table>	現金及び預金	3,241,871千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	299,993	フリーファイナンシャルファンド	200,000	現金及び現金同等物	3,741,864千円
現金及び預金	4,650,781千円																
マネーマネジメントファンド	300,104																
フリーファイナンシャルファンド	200,008																
現金及び現金同等物	5,150,894千円																
現金及び預金	3,241,871千円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	299,993																
フリーファイナンシャルファンド	200,000																
現金及び現金同等物	3,741,864千円																
2 _____	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)フルキャストハウジング (平成14年3月31日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>62,441千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>3,209</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>65,651千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>24,720千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>-</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>24,720千円</td></tr> </table>	流動資産	62,441千円	固定資産	3,209	資産合計	65,651千円	流動負債	24,720千円	固定負債	-	負債合計	24,720千円				
流動資産	62,441千円																
固定資産	3,209																
資産合計	65,651千円																
流動負債	24,720千円																
固定負債	-																
負債合計	24,720千円																

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	335,505	392,444	56,938
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	300,000	301,120	1,120
その他	—	—	—
小計	635,505	693,564	58,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式(注)	16,650	11,433	5,217
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	16,650	11,433	5,217
合計	652,155	704,997	52,841

(注) 当連結会計年度において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品(契約額200,000千円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損計上後の価額によっております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
80,577	30,685	3,318

3 時価のない主な有価証券の内容(平成15年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	9,791
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	187,980
フリーファイナンスファンド	200,008
マネーマネジメントファンド	300,104

(注) 株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、43,567千円であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年9月30日現在)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	100,000	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	100,000	—	—	—

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23,321	40,272	16,951
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	23,321	40,272	16,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	56,110	45,345	10,765
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	56,110	45,345	10,765
合計	79,431	85,617	6,186

(注)株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、18,500千円であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,549	1,665	460

3 時価のない主な有価証券の内容（平成14年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	3,070
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	233,548
非公募の内国債券	299,993
非上場外国債券	198,840
フリーファイナンシャルファンド	200,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成14年9月30日現在）

種類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券	—	—	—	—
国債・地方債等	299,993	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	98,840	100,000	—	—
その他	—	—	—	—
合計	398,833	100,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社及び連結子会社1社は、金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストを一定水準以下に維持する目的で、金利スワップ取引を行っております。 当該会社の行う金利スワップ取引は、想定元本に対して一定の基準で定めた変動金利を交換し、当該法人は差額金利を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。 当該会社は、借入金の範囲内で想定元本を設定し、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 (2) 取引に係るリスク内容 当該会社の行うデリバティブ取引は、いずれも市場金利の上昇リスクを一定の水準以下に保つことができます。 また、当該会社は、デリバティブ取引を行うに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるような信用リスクの発生は予想しておりません。 (3) 取引に係るリスク管理体制 借入金に係る金利スワップ取引は、当該会社における社内規程に基づき、所轄担当部署が行っております。また、個々の契約について内部監査担当者が手続き及び取引の妥当性を検証しております。 (4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 当該会社が行うデリバティブ取引は、いずれも金融機関との相対取引によっており、市場における取引相場は形成されております。 従いまして、時価の算定においては、決算日現在において同一の相手方と、同一条件によって契約を行った場合の取引コストまたは決算日現在において取引を解消した場合に想定されるコストを見積もっております。	(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社及び連結子会社1社は、金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストを一定水準以下に維持する目的で、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。 当該会社の行う金利キャップ取引は、契約時において一定のプレミアムを相手方に支払うことにより、一定期間中における市場金利(円短期金利)が当初定めた上限金利を上回った場合に、その超過した金利差額を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。 また、当該会社の行う金利スワップ取引は、想定元本に対して一定の基準で定めた変動金利を交換し、当該法人は差額金利を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。 いずれの取引においても、当該会社は、借入金の範囲内で想定元本を設定し、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 (2) 取引に係るリスク内容 当該会社の行うデリバティブ取引は、いずれも市場金利の上昇リスクを一定の水準以下に保つことができます。 また、当該会社は、デリバティブ取引を行うに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるような信用リスクの発生は予想しておりません。 (3) 取引に係るリスク管理体制 借入金に係る金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、当該会社における社内規程に基づき、所轄担当部署が行っております。また、個々の契約について内部監査担当者が手続き及び取引の妥当性を検証しております。 (4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 当該会社が行うデリバティブ取引は、いずれも金融機関との相対取引によっており、市場における取引相場は形成されております。 従いまして、時価の算定においては、決算日現在において同一の相手方と、同一条件によって契約を行った場合の取引コストまたは決算日現在において取引を解消した場合に想定されるコストを見積もっております。

2 取引の時価等に関する事項

(当連結会計年度)

当連結会計年度(平成15年9月30日現在)

複合金融商品の組込みデリバティブの契約額等及び評価損益は、「(有価証券関係)1 時価のある有価証券」注書きに開示しております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

(前連結会計年度)

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000 (512)	— (—)	—	512

(注) 1 契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

2 「契約額等」欄の()内は、オプション料であります。

3 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

4 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																														
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、適格退職年金制度については2社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については3社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。 なお、連結子会社1社については、平成15年9月17日の取締役会において、退職金制度の廃止を決定いたしました。この退職金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の退職給付引当金残高の当期末使用残高14,906千円を取崩し、特別利益に計上しております。 2 退職給付債務に関する事項(平成15年9月30日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>261,312千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>46,472</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>214,840</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>42,241</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td>257,081千円</td></tr> </table> 上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成15年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,306,962千円となっております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>86,155千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>6,132</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>585</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>22,182</td></tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td><td>125,776</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>195,297千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として1年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	261,312千円	ロ 年金資産	46,472	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	214,840	ニ 未認識数理計算上の差異	42,241	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	257,081千円	イ 勤務費用	86,155千円	ロ 利息費用	6,132	ハ 期待運用収益	585	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22,182	ホ 厚生年金基金への拠出額	125,776	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	195,297千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については3社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。 2 退職給付債務に関する事項(平成14年9月30日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>245,112千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>39,002</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>206,109</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>22,462</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td>228,571千円</td></tr> </table> 上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成14年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、747,117千円となっております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>82,870千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>4,653</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>386</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,506</td></tr> <tr> <td>ホ 会計方針変更による差異の 費用処理額</td><td>129,013</td></tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金への拠出額</td><td>89,065</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>306,724千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として1年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	245,112千円	ロ 年金資産	39,002	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	206,109	ニ 未認識数理計算上の差異	22,462	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	228,571千円	イ 勤務費用	82,870千円	ロ 利息費用	4,653	ハ 期待運用収益	386	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,506	ホ 会計方針変更による差異の 費用処理額	129,013	ヘ 厚生年金基金への拠出額	89,065	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	306,724千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年
イ 退職給付債務	261,312千円																																																														
ロ 年金資産	46,472																																																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	214,840																																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	42,241																																																														
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	257,081千円																																																														
イ 勤務費用	86,155千円																																																														
ロ 利息費用	6,132																																																														
ハ 期待運用収益	585																																																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22,182																																																														
ホ 厚生年金基金への拠出額	125,776																																																														
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	195,297千円																																																														
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																														
ロ 割引率	2.5%																																																														
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																														
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																																														
イ 退職給付債務	245,112千円																																																														
ロ 年金資産	39,002																																																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	206,109																																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	22,462																																																														
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	228,571千円																																																														
イ 勤務費用	82,870千円																																																														
ロ 利息費用	4,653																																																														
ハ 期待運用収益	386																																																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,506																																																														
ホ 会計方針変更による差異の 費用処理額	129,013																																																														
ヘ 厚生年金基金への拠出額	89,065																																																														
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	306,724千円																																																														
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																														
ロ 割引率	2.5%																																																														
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																														
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																																														

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸倒損失	18,539千円	貸倒引当金及び貸倒損失	4,798千円
役員退職慰労引当金	704	役員退職慰労引当金	1,008
退職給付引当金	100,816	退職給付引当金	90,883
賞与引当金	156,386	賞与引当金	76,816
減価償却費超過額	4,584	減価償却費超過額	5,087
固定資産未実現利益	59,492	固定資産未実現利益	3,158
投資有価証券評価損	153,540	投資有価証券評価損	155,191
未払事業税	93,567	繰越欠損金	25,952
その他	50,679	未払事業税	40,635
繰延税金資産小計	638,310	その他	26,361
評価性引当額	152,290	繰延税金資産小計	429,891
繰延税金資産合計	486,020	評価性引当額	145,388
繰延税金負債		繰延税金資産合計	284,503
債権債務消去に伴う貸倒引当金	2,251	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	21,400	債権債務消去に伴う貸倒引当金	4,530
繰延税金負債小計	23,652	その他有価証券評価差額金	2,598
繰延税金資産の純額	462,368千円	未収事業税	3,262
		繰延税金負債小計	10,391
		繰延税金資産の純額	274,112千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
留保金課税	4.5	留保金課税	5.2
損益不算入による費用項目	0.7	損益不算入による費用項目	1.5
住民税均等割	2.1	住民税均等割	3.8
その他	0.6	繰越欠損金当期発生額	3.0
税効果適用後の法人税等の負担率	49.9%	繰越欠損金の課税所得への充当	3.0
		税効果適用対象外の未実現利益消去	3.1
		評価性引当額	13.0
		その他	0.7
		税効果適用後の法人税等の負担率	67.9%
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成15年法律第9号により、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(42.0%)、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.5%)となっております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,397千円減少し、法人税等調整額が5,190千円、その他有価証券評価差額金が792千円、それぞれ増加しております。		3	

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他 事業(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,205,911	10,713,647	4,313,317	712,535	37,945,412	—	37,945,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	382,414	39,293	489,027	53,246	963,982	(963,982)	—
計	22,588,326	10,752,940	4,802,345	765,782	38,909,394	(963,982)	37,945,412
営業費用	20,318,356	10,158,932	4,600,921	741,118	35,819,328	(329,231)	35,490,096
営業利益	2,269,970	594,007	201,424	24,663	3,090,065	(634,750)	2,455,315
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	9,338,834	2,513,363	1,605,306	245,848	13,703,353	1,790,211	15,493,565
減価償却費	225,555	21,639	11,555	10,990	269,740	(23,756)	245,983
資本的支出	309,035	67,752	41,729	87,423	505,940	(22,548)	483,392

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の種類別セグメントについて

(1) スポット事業……………短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業……………工場ライン請負

(3) テクノロジー事業……………技術系業務請負、技術者派遣、情報通信

(4) その他事業……………人材紹介、スポーツエージェンツ、外食チェーンのフランチャイジー等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、581,355千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,222,035千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当連結会計年度より「(注) 2 の事業の種類別セグメントについて」により、開示することに致しました。平成14年9月期に「テクニカル事業」と区分しておりました(技術系業務請負・技術者派遣)と「その他事業」に含めておりました(情報通信)につきましては、「テクノロジー事業」に計上しております。

前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記の通りになります。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他 事業(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,391,568	5,824,213	3,361,450	742,637	26,319,869	—	26,319,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,366	48,111	356,478	31,591	825,547	(825,547)	—
計	16,780,935	5,872,324	3,717,928	774,228	27,145,417	(825,547)	26,319,869
営業費用	15,032,438	5,720,408	3,740,194	776,720	25,269,762	(460,930)	24,808,831
営業利益又は 営業損失()	1,748,497	151,915	22,266	2,491	1,875,654	(364,617)	1,511,037
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,908,610	1,739,160	1,428,591	237,387	11,313,750	2,614,381	13,928,132
減価償却費	232,501	7,741	12,466	4,315	257,025	(17,509)	239,515
資本的支出	448,877	27,431	15,203	2,147	493,659	(118,904)	374,755

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	スポット 事業 (千円)	ファクトリー 事業 (千円)	テクニカル 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,391,568	5,824,213	3,284,728	819,359	26,319,869	—	26,319,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,366	48,111	21,474	382,276	841,228	(841,228)	—
計	16,780,935	5,872,324	3,306,202	1,201,635	27,161,097	(841,228)	26,319,869
営業費用	15,032,438	5,720,408	3,330,054	1,202,651	25,285,552	(476,721)	24,808,831
営業利益又は 営業損失()	1,748,497	151,915	23,852	1,015	1,875,544	(364,507)	1,511,037
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,908,610	1,739,160	1,063,232	603,404	11,314,409	2,613,723	13,928,132
減価償却費	232,501	7,741	8,711	8,070	257,025	(17,509)	239,515
資本的支出	448,877	27,431	9,835	7,516	493,659	(118,904)	374,755

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) スポット事業……………短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業……………工場ライン請負

(3) テクニカル事業……………技術系業務請負、技術者派遣

(4) その他事業……………情報通信等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、346,751千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,482,311千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び主要な連結子会社において、退職給付引当金の計上基準を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同様によった場合に比し、スポット事業、ファクトリー事業及びテクニカル事業において営業利益は、それぞれ19,532千円、17,270千円及び26,113千円減少しております。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当連結会計年度は、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名及び会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	貝塚志郎	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.59%	—	—	㈱フルキャストテクノロジー株式の購入(注)2	5,000	—	—

(注) 1 上記の取引金額には、消費税は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

直近の第三者との取引事例に基づいて決定しております。

前連結会計年度(自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	
1 株当たりの純資産額	198,486円00銭	1 株当たりの純資産額	171,327円33銭
1 株当たり当期純利益	27,373円46銭	1 株当たり当期純利益	7,902円31銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	27,118円49銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	7,813円83銭

(追加情報)

前連結会計年度より「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,196,630	346,840
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,196,630	346,840
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,715	43,891
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株引受権	411	497
普通株式増加数	411	497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9月30日)																								
1 株式分割 平成15年 9 月 8 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。 (1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図るとともに、1 株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。 (2) 株式分割の概要 平成15年11月20日付をもって普通株式 1 株を 3 株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 89,658株 分割方法 平成15年 9 月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 3 株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成15年10月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	1 子会社の合併 当社の連結子会社であります㈱フルキャストウィズ及び㈱フルキャストシステムコンサルティングは、平成14年 7 月15日開催の各社取締役会において合併を決議し、平成14年10月 1 日をもって合併いたしました。 (1) 合併の目的 グループのテクニカル部門の中核として、より高いグループ間のシナジー効果を発揮し、経営基盤のさらなる強化を図るためであります。 (2) 合併期日 平成14年10月 1 日 (3) 合併の方法及び合併後の会社の名称 ㈱フルキャストウィズを存続会社とする吸収合併方式で、㈱フルキャストシステムコンサルティングは解散いたしました。 存続会社の社名は「㈱フルキャストテクノロジー」となりました。 (4) 合併による新株の割当 合併に当たり、㈱フルキャストシステムコンサルティングの発行株式2,000株に対し㈱フルキャストウィズの株式1,140株を割当いたしました。 (5) 合併による増加資本金等 合併により㈱フルキャストウィズの資本金は100,000千円増加し、利益剰余金は2,468千円増加しております。 (6) 合併による引継財産 ㈱フルキャストウィズが㈱フルキャストシステムコンサルティングから引き継いだ資産・負債は以下のとおりであります。																								
<table><tr><th>当連結会計年度</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額66,162円00銭</td><td>1株当たり純資産額57,109円11銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益9,124円48銭</td><td>1株当たり当期純利益2,634円10銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり9,039円49銭</td><td>潜在株式調整後1株当たり2,604円61銭</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>当期純利益</td></tr></table>	当連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額66,162円00銭	1株当たり純資産額57,109円11銭	1株当たり当期純利益9,124円48銭	1株当たり当期純利益2,634円10銭	潜在株式調整後1株当たり9,039円49銭	潜在株式調整後1株当たり2,604円61銭	当期純利益	当期純利益															
当連結会計年度	前連結会計年度																								
1株当たり純資産額66,162円00銭	1株当たり純資産額57,109円11銭																								
1株当たり当期純利益9,124円48銭	1株当たり当期純利益2,634円10銭																								
潜在株式調整後1株当たり9,039円49銭	潜在株式調整後1株当たり2,604円61銭																								
当期純利益	当期純利益																								
	(単位：千円) <table><tr><th>科 目</th><th>金額</th><th>科 目</th><th>金額</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>386,843</td><td>流動負債</td><td>329,036</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>6,625</td><td>固定負債</td><td>4,535</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>9,748</td><td>負 債 合 計</td><td>333,572</td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>32,824</td><td></td><td></td></tr><tr><td>資 産 合 計</td><td>436,040</td><td>差 引 正 味 資 産</td><td>102,468</td></tr></table>	科 目	金額	科 目	金額	流動資産	386,843	流動負債	329,036	有形固定資産	6,625	固定負債	4,535	無形固定資産	9,748	負 債 合 計	333,572	投資その他の資産	32,824			資 産 合 計	436,040	差 引 正 味 資 産	102,468
科 目	金額	科 目	金額																						
流動資産	386,843	流動負債	329,036																						
有形固定資産	6,625	固定負債	4,535																						
無形固定資産	9,748	負 債 合 計	333,572																						
投資その他の資産	32,824																								
資 産 合 計	436,040	差 引 正 味 資 産	102,468																						

当連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)																								
	2 会社分割による子会社の営業の一部承継 当社は、平成14年 7 月15日開催の取締役会において、連結子会社の営業の一部を承継することを決議し、平成14年10月 1 日に当社の連結子会社であります(株)フルキャストレディの営業の一部を会社分割により承継いたしました。 (1) 会社分割の目的 類似事業を集約し、経営効率化を図るとともに、短期業務請負事業の基盤をより強固にし、当該事業の拡大を図るためであります。 (2) 分割期日 平成14年10月 1 日 (3) 分割方式 当社を承継会社とし、(株)フルキャストレディを分割会社とする分割型分割方式であります。 (4) 承継する事業部門の内容 承継される事業部門は、物流系、倉庫内作業系、清掃系、イベント系を対象に顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に業務を請け負う」短期業務請負業であります。 (5) 分割による新株の割当 当社は、(株)フルキャストレディの発行済株式の全部を所有しているため、分割に際して新株の発行は行いません。 (6) 分割による増加資本等 分割により資本金及び資本剰余金の額は増加いたしません。 (7) 分割による承継財産 当社が、(株)フルキャストレディから承継した資産・負債は以下のとおりであります。 (単位：千円) <table><tr><th>科 目</th><th>金 額</th><th>科 目</th><th>金 額</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>442,105</td><td>流動負債</td><td>169,999</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>11,269</td><td>固定負債</td><td>7,556</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>2,487</td><td>負 債 合 計</td><td>177,556</td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>34,966</td><td></td><td></td></tr><tr><td>資 産 合 計</td><td>490,828</td><td>差 引 正 味 資 産</td><td>313,272</td></tr></table> (8) 会社分割後の(株)フルキャストレディの状況 平成14年10月 1 日に商号は(株)フルキャストオフィスサポートに変更になりました。なお、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期は変更ありません。	科 目	金 額	科 目	金 額	流動資産	442,105	流動負債	169,999	有形固定資産	11,269	固定負債	7,556	無形固定資産	2,487	負 債 合 計	177,556	投資その他の資産	34,966			資 産 合 計	490,828	差 引 正 味 資 産	313,272
科 目	金 額	科 目	金 額																						
流動資産	442,105	流動負債	169,999																						
有形固定資産	11,269	固定負債	7,556																						
無形固定資産	2,487	負 債 合 計	177,556																						
投資その他の資産	34,966																								
資 産 合 計	490,828	差 引 正 味 資 産	313,272																						

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)										
	3 新株予約権について 当社は、平成14年11月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成14年12月20日開催の定時株主総会において、承認されております。 (新株予約権の内容) <table border="0"> <tr> <td>(1) 株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>(2) 株式の数</td><td>1,200株(上限)</td></tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の総数</td><td>1,200個</td></tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の発行価格</td><td>無償</td></tr> <tr> <td>(5) 1株当たりの払込金額</td><td></td></tr> </table> 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のJASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。 (6) 新株予約権の行使期間 新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。 (7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。 その他の条件は、第10期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。 (8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 株式の数	1,200株(上限)	(3) 新株予約権の総数	1,200個	(4) 新株予約権の発行価格	無償	(5) 1株当たりの払込金額	
(1) 株式の種類	普通株式										
(2) 株式の数	1,200株(上限)										
(3) 新株予約権の総数	1,200個										
(4) 新株予約権の発行価格	無償										
(5) 1株当たりの払込金額											

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成15年9月期(連結)

	第1四半期 14年10月～14年12月	第2四半期 15年1月～15年3月	第3四半期 15年4月～15年6月	第4四半期 15年7月～15年9月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	9,066	9,650	9,173	10,054
売上総利益	2,652	2,821	2,586	2,938
営業利益	637	592	456	768
経常利益	672	624	479	782
税金等調整前当期純利益	672	547	603	729
当期純利益	331	208	314	342
1株当たり当期純利益	7,637.99	4,764.38	7,179.04	7,792.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	4,754.38	7,098.50	7,710.87
総資産	14,766	15,963	13,943	15,493
株主資本	7,707	8,029	8,332	8,719
1株当たり株主資本	177,402.01	183,441.13	190,057.46	198,486.00
営業活動による キャッシュ・フロー	478	822	675	526
投資活動による キャッシュ・フロー	196	287	1,644	443
財務活動による キャッシュ・フロー	584	499	1,754	71
現金及び現金同等物期末残高	3,650	3,686	4,252	5,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成14年9月期(連結)

	第1四半期 13年10月～13年12月	第2四半期 14年1月～14年3月	第3四半期 14年4月～14年6月	第4四半期 14年7月～14年9月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	6,140	6,198	6,400	7,580
売上総利益	1,938	2,006	1,848	2,241
営業利益	419	372	179	540
経常利益	435	378	112	557
税金等調整前当期純利益	363	323	76	313
当期純利益	169	97	19	60
1株当たり当期純利益	3,791.32	2,224.64	448.11	1,436.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,777.43	2,202.77	443.90	1,419.59
総資産	13,837	14,358	13,820	13,928
株主資本	7,817	7,433	7,417	7,443
1株当たり株主資本	175,232.88	170,790.15	170,373.61	171,327.33
営業活動による キャッシュ・フロー	335	572	324	60
投資活動による キャッシュ・フロー	613	74	81	450
財務活動による キャッシュ・フロー	22	835	188	229
現金及び現金同等物期末残高	4,014	3,676	3,459	3,741